



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	59,144	1.3	5,055	△61.5	1,996	△68.9
23年3月期中間期	58,332	△7.4	13,136	87.0	6,433	57.6

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △9,534百万円 (—%) 23年3月期中間期 △776百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	5.34	5.33
23年3月期中間期	16.96	16.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,942,272	295,584	4.1	11.57
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7	11.69

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 287,353百万円 23年3月期 297,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、「中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分」を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	115,000	△0.3	10,000	△44.9	10,500	—	28.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	383,278,734 株	23年3月期	383,278,734 株
24年3月期中間期	9,506,827 株	23年3月期	8,318,554 株
24年3月期中間期	373,811,289 株	23年3月期中間期	379,293,493 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	49,703	△0.6	5,437	△53.6	2,004	△67.9
23年3月期中間期	50,010	△7.6	11,721	69.6	6,251	52.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	5.36	
23年3月期中間期	16.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	6,914,112		286,322		4.1	11.36		
23年3月期	6,188,974		296,495		4.7	11.44		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 286,020百万円 23年3月期 296,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	99,000	△0.1	10,000	△37.7	10,500	—	28.08	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9
3. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	12
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	13
[説明資料] 平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料 .....	別添

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく低下したことに加え、国内民間需要も弱い動きとなりましたほか、厳しい雇用情勢のなか、個人消費も弱い状況が続きましたが、期の半ば以降は、供給面の制約の緩和により生産や輸出が増加するなど、持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災により沿岸部を中心に広範な範囲で甚大な被害を受けたことから低落しました。当中間期末にかけては、復旧事業等に伴い内陸部を中心とする一部に上向きの動きもみられましたが、津波被害が甚大な沿岸部では、総じて操業停止や大幅な減産が続きましたほか、厳しい雇用情勢が続くなかで住宅投資や個人消費も低調に推移するなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、国内景気の悪化懸念などを背景に、長期金利は1%近辺の低水準で推移した一方、短期金利についても、日銀の相次ぐ金融緩和の強化により、極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、欧州諸国の債務問題や米国景気の悪化懸念などを背景に円高が進行し、当中間期末にかけては対ドルで円の最高値を更新しました。この間、株価は、復興需要等への期待感から一時日経平均株価が1万円台を回復する場面もみられましたが、当中間期末にかけては、円高などを背景とした企業業績の悪化に対する懸念などから、2年5カ月ぶりの水準まで低下するなど軟調に推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と地域の復興に向けた取組みに努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、連結子会社の収入増加によりその他業務収益が増加したこと等から、前中間期比8億12百万円増加し591億44百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加や有価証券の減損処理等により前中間期比88億94百万円増加し540億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比80億81百万円減益の50億55百万円、中間純利益は前中間期比44億37百万円減益の19億96百万円となり、1株当たり中間純利益は5円34銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.12ポイント低下して11.57%となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により半期中8,543億円増加し、中間期末残高は6兆4,877億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから半期中780億円増加し、中間期末残高は3兆5,737億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に半期中4,018億円増加し、中間期末残高は2兆5,309億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中7,246億円増加し、6兆9,422億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、持ち直しの動きが続くものと見込まれますが、厳しい雇用情勢やデフレが継続するなか、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レートや株価の変動等によっては、下振れするリスクが懸念される状況にあります。一方、宮城県の景気は、復旧や復興に向けた取組みの進展による生産や需要の回復が期待されるものの、沿岸部については経済の低迷の長期化が見込まれるほか、厳しい雇用情勢が続くなか、個人消費の動きは弱く、全体としては厳しい状況が継続するものと予想しております。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等から、平成 23 年 6 月 23 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	111,000	8,000	10,000
今回修正予想 (B)	115,000	10,000	10,500
増減額 (B-A)	4,000	2,000	500

・個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	98,000	8,000	10,000
今回修正予想 (B)	99,000	10,000	10,500
増減額 (B-A)	1,000	2,000	500

2. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	443,607	576,070
コールローン及び買入手形	992	117,812
買入金銭債権	19,981	17,519
商品有価証券	23,906	27,843
金銭の信託	45,431	43,624
有価証券	2,129,090	2,530,964
貸出金	3,495,671	3,573,732
外国為替	3,493	2,846
リース債権及びリース投資資産	23,240	20,452
その他資産	31,697	32,149
有形固定資産	37,199	35,874
無形固定資産	915	740
繰延税金資産	41,112	49,114
支払承諾見返	27,804	25,583
貸倒引当金	△106,481	△112,057
<b>資産の部合計</b>	<b>6,217,663</b>	<b>6,942,272</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,357,206	6,171,689
譲渡性預金	276,190	316,060
コールマネー及び売渡手形	64,441	11,497
債券貸借取引受入担保金	817	755
借入金	104,630	15,594
外国為替	56	96
その他負債	35,895	60,214
役員賞与引当金	12	—
退職給付引当金	41,668	43,010
役員退職慰労引当金	58	63
睡眠預金払戻損失引当金	218	217
偶発損失引当金	1,315	1,408
災害損失引当金	848	496
支払承諾	27,804	25,583
<b>負債の部合計</b>	<b>5,911,163</b>	<b>6,646,688</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
利益剰余金	249,128	250,187
自己株式	△4,131	△4,615
<b>株主資本合計</b>	<b>277,498</b>	<b>278,072</b>
その他有価証券評価差額金	20,497	9,627
繰延ヘッジ損益	△412	△346
その他の包括利益累計額合計	20,085	9,281
新株予約権	251	301
少数株主持分	8,663	7,929
<b>純資産の部合計</b>	<b>306,499</b>	<b>295,584</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,217,663</b>	<b>6,942,272</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	58,332	59,144
資金運用収益	40,405	39,055
(うち貸出金利息)	28,678	26,737
(うち有価証券利息配当金)	11,587	11,865
役務取引等収益	8,218	7,991
その他業務収益	8,476	10,145
その他経常収益	1,232	1,951
経常費用	45,195	54,089
資金調達費用	3,483	2,499
(うち預金利息)	2,665	1,860
役務取引等費用	2,621	2,581
その他業務費用	6,673	7,617
営業経費	31,042	30,385
その他経常費用	1,375	11,005
経常利益	13,136	5,055
特別利益	50	50
固定資産処分益	49	50
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	1,346	1,019
固定資産処分損	51	123
減損損失	724	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
税金等調整前中間純利益	11,841	4,086
法人税、住民税及び事業税	4,676	3,843
法人税等調整額	252	△1,026
法人税等合計	4,929	2,817
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
少数株主利益又は少数株主損失(△)	477	△727
中間純利益	6,433	1,996

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
その他の包括利益	△7,687	△10,803
その他有価証券評価差額金	△7,674	△10,869
繰延ヘッジ損益	△12	66
中間包括利益	△776	△9,534
親会社株主に係る中間包括利益	△1,242	△8,807
少数株主に係る中間包括利益	466	△726



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7,842	7,841
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	282,241	249,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
当中間期変動額合計	5,106	1,059
当中間期末残高	287,347	250,187
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,106	△4,131
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△484
当中間期末残高	△2,101	△4,615
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	312,637	277,498
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	5,110	573
当中間期末残高	317,747	278,072

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	35,485	20,497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,663	△10,870
当中間期変動額合計	△7,663	△10,870
当中間期末残高	27,822	9,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	66
当中間期変動額合計	△12	66
当中間期末残高	△570	△346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,928	20,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,675	△10,803
当中間期変動額合計	△7,675	△10,803
当中間期末残高	27,252	9,281
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
少数株主持分		
当期首残高	8,595	8,663
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	457	△734
当中間期変動額合計	457	△734
当中間期末残高	9,053	7,929
純資産合計		
当期首残高	356,271	306,499
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,151	△11,488
当中間期変動額合計	△2,040	△10,914
当中間期末残高	354,230	295,584

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（5）重要な後発事象

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上にかかる手続きを進めており、平成 23 年 11 月 1 日付で厚生労働大臣から認可を受け、同日付で七十七銀行厚生年金基金は七十七銀行企業年金基金へ移行しております。

当該許可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）にもとづき、当期中に代行部分（過去分）返上にかかる損益として 110 億円程度を特別利益に計上する予定ですが、実際の計上額については現在集計中であります。

3. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	443,521	575,869
コールローン	992	117,812
買入金銭債権	19,981	17,519
商品有価証券	23,906	27,843
金銭の信託	45,431	43,624
有価証券	2,118,075	2,519,648
貸出金	3,505,752	3,582,904
外国為替	3,493	2,846
その他資産	21,698	19,276
有形固定資産	36,523	35,324
無形固定資産	380	348
繰延税金資産	37,052	44,768
支払承諾見返	27,804	25,583
貸倒引当金	△95,639	△99,259
資産の部合計	6,188,974	6,914,112
<b>負債の部</b>		
預金	5,360,049	6,174,914
譲渡性預金	276,390	316,260
コールマネー	64,441	11,497
債券貸借取引受入担保金	817	755
借入金	93,704	5,171
外国為替	56	96
その他負債	25,576	48,784
未払法人税等	5,889	3,071
リース債務	886	1,018
資産除去債務	622	620
その他の負債	18,178	44,073
退職給付引当金	41,266	42,612
睡眠預金払戻損失引当金	218	217
偶発損失引当金	1,315	1,408
災害損失引当金	838	488
支払承諾	27,804	25,583
負債の部合計	5,892,479	6,627,789

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	247,820	248,887
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	223,161	224,229
固定資産圧縮積立金	779	757
別途積立金	251,605	218,805
繰越利益剰余金	△29,222	4,666
自己株式	△4,157	△4,641
株主資本合計	276,164	276,746
<del>その他有価証券評価差額金</del>	20,491	9,621
繰延ヘッジ損益	△412	△346
評価・換算差額等合計	20,078	9,274
新株予約権	251	301
純資産の部合計	296,495	286,322
負債及び純資産の部合計	6,188,974	6,914,112

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	50,010	49,703
資金運用収益	40,131	38,856
(うち貸出金利息)	28,451	26,584
(うち有価証券利息配当金)	11,540	11,818
役務取引等収益	7,746	7,514
その他業務収益	809	1,294
その他経常収益	1,322	2,038
経常費用	38,289	44,266
資金調達費用	3,423	2,462
(うち預金利息)	2,665	1,861
役務取引等費用	3,003	2,924
その他業務費用	180	299
営業経費	30,558	29,822
その他経常費用	1,123	8,756
経常利益	11,721	5,437
特別利益	244	50
特別損失	1,345	1,018
税引前中間純利益	10,620	4,469
法人税、住民税及び事業税	4,313	3,204
法人税等調整額	55	△739
法人税等合計	4,369	2,465
中間純利益	6,251	2,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	8	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7,842	7,841
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	827	779
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△21
当中間期変動額合計	△33	△21
当中間期末残高	793	757
別途積立金		
当期首残高	242,505	251,605
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,100	—
別途積立金の取崩	—	△32,800
当中間期変動額合計	9,100	△32,800
当中間期末残高	251,605	218,805

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,118	△29,222
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,327	△937
固定資産圧縮積立金の取崩	33	21
別途積立金の積立	△9,100	—
別途積立金の取崩	—	32,800
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	△4,142	33,889
当中間期末残高	8,976	4,666
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	281,110	247,820
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,327	△937
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	4,924	1,067
当中間期末残高	286,034	248,887
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,131	△4,157
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△484
当中間期末残高	△2,127	△4,641
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	311,480	276,164
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	4,928	581
当中間期末残高	316,408	276,746



(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,480	20,491
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,661	△10,870
当中間期変動額合計	△7,661	△10,870
当中間期末残高	27,818	9,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	66
当中間期変動額合計	△12	66
当中間期末残高	△570	△346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,922	20,078
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,674	△10,804
当中間期変動額合計	△7,674	△10,804
当中間期末残高	27,247	9,274
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
純資産合計		
当期首残高	346,513	296,495
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,607	△10,754
当中間期変動額合計	△2,679	△10,172
当中間期末残高	343,834	286,322